

後期高齢者医療特別会計

令和5年度新潟県妙高市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度新潟県妙高市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ432,187千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和5年2月27日 提出

新潟県 妙高市長 城戸陽二

令和5年3月 日 議決

新潟県 妙高市議会議長 佐藤栄一

第1表 歳入歳出予算

後期高齢者医療

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		321,869
	1 後期高齢者医療保険料	321,869
2 使用料及び手数料		18
	1 手数料	18
3 繰入金		109,305
	1 一般会計繰入金	109,305
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		994
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 償還金及び還付加算金	550
	3 預金利子	1
	4 雑入	440
歳入	合計	432,187

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		13,239
	1 総務管理費	9,447
	2 徴収費	3,792
2 広域連合納付金		418,098
	1 広域連合納付金	418,098
3 諸支出金		550
	1 償還金及び還付加算金	550
4 予備費		300
	1 予備費	300
歳出	合計	432,187

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

後期高齢者医療

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	321,869	310,021	11,848
2 使用料及び手数料	18	18	
3 繰入金	109,305	107,508	1,797
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	994	1,889	△895
歳入合計	432,187	419,437	12,750

(単位：千円)

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	13,239	15,071	△1,832
2 広域連合納付金	418,098	403,516	14,582
3 諸支出金	550	550	
4 予備費	300	300	
歳出合計	432,187	419,437	12,750

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源	その他		
国県支出金	地方債	その他	
		439	12,800
		418,098	
		550	
			300
		419,087	13,100

2 歳 入

後期高齢者医療

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款項目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	321,869	310,021	11,848
1	後期高齢者医療保険料	321,869	310,021	11,848
1	後期高齢者医療保険料	321,869	310,021	11,848
2	使用料及び手数料	18	18	
1	手数料	18	18	
1	督促手数料	18	18	
3	繰入金	109,305	107,508	1,797
1	一般会計繰入金	109,305	107,508	1,797
1	一般会計繰入金	109,305	107,508	1,797
4	繰越金	1	1	
1	繰越金	1	1	
1	繰越金	1	1	
5	諸収入	994	1,889	△895
1	延滞金加算金及び過料	3	3	
1	延滞金	1	1	
2	加算金	1	1	
3	過料	1	1	
2	償還金及び還付加算金	550	550	
1	保険料還付金	550	550	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	321,569	特別徴収保険料	254,287
		調定額	254,287
		収納率	100%
		普通徴収保険料	67,282
		調定額	67,621
		収納率	99.5%
2 滞納繰越分	300	滞納繰越分	300
1 督促手数料	18	督促手数料	18
1 保険基盤安定繰入金	96,228	保険基盤安定繰入金	96,228
2 事務費繰入金	13,077	事務費繰入金	13,077
1 繰越金	1	繰越金	1
1 延滞金	1	延滞金	1
1 加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	550	保険料還付金	500
		保険料還付加算金	50

(款) 5 諸収入

(項) 3 預金利子

款項目	名称	本年度	前年度	比較
3	預金利子	1	1	
1	預金利子	1	1	
4	雑入	440	1,335	△895
1	雑入	440	1,335	△895

節		説明
区分	金額	
1	預金利子	預金利子 1
1	雑入	雑入 1 特別対策補助金 439

3 歳 出

後期高齢者医療

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款項目	名 称	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総務費	13,239	15,071	△1,832			439
1	総務管理費	9,447	9,495	△48			439
1	一般管理費	9,447	9,495	△48			439
					(諸) 特別対策補助金		439
2	徴収費	3,792	5,576	△1,784			
1	徴収費	3,792	5,576	△1,784			
2	広域連合納付金	418,098	403,516	14,582			418,098

一 般 財 源	区 分		金 額	説 明
	区 分	金 額		
12,800				
9,008				
9,008	1 報酬	436	● 一般管理費	9,447
			会計年度任用職員報酬	436
	2 給料	4,071	一般職給料	4,071
			1人	
	3 職員手当等	2,622	扶養手当	258
			通勤手当	62
	4 共済費	1,541	時間外勤務手当	300
			期末手当	925
	8 旅費	34	勤勉手当	988
			寒冷地手当	89
	10 需用費	26	職員共済組合負担金	1,453
			地方公務員災害補償基金負担金	8
	11 役務費	2	会計年度任用職員社会保険料	50
			会計年度任用職員共済組合負担金	30
	13 使用料及び賃借料	15	普通旅費	24
			会計年度任用職員費用弁償	10
	18 負担金補助及び交付金	700	消耗品費	26
			手数料	2
			高速自動車道通行料	15
			補助金	700
			人間ドック費用助成	700
3,792				
3,792	10 需用費	84	● 徴収費	3,792
			消耗品費	28
	11 役務費	2,572	印刷製本費	11
			修繕料	45
	12 委託料	1,134	通信運搬費	2,503
			手数料	69
	22 償還金利子及び割引料	2	情報システム最適化業務委託料	1,134
			保険料現年分還付加算金	2

(款) 2 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金

款	項目	名称	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	広域連合納付金	418,098	403,516	14,582			418,098
	1	広域連合納付金	418,098	403,516	14,582			418,098
						(保) 特別徴収保険料		254,287
						(保) 普通徴収保険料		67,282
						(保) 滞納繰越分		300
						(入) 保険基盤安定繰入金		96,228
						(諸) 延滞金		1
3		諸支出金	550	550				550
	1	償還金及び還付加算金	550	550				550
	1	保険料還付金	550	550				550
						(諸) 保険料還付金		500
						(諸) 保険料還付加算金		50
4		予備費	300	300				
	1	予備費	300	300				
	1	予備費	300	300				

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	18 負担金補助及び交付金	418,098	● 広域連合納付金 418,098 負担金 418,098 県後期高齢者医療広域連合 418,098
	22 償還金利子及び割引料	550	● 保険料還付金 550 保険料過年度還付金 500 保険料過年度還付加算金 50
		300	
		300	
		300	

給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2	436	4,071	2,622	7,129	1,541	8,670	
前年度	6	684	4,015	2,584	7,283	1,316	8,599	
比 較	△ 4	△ 248	56	38	△ 154	225	71	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		258		62	300		925	988
	前年度		516			325		1,005	649
	比 較		△ 258		62	△ 25		△ 80	339
区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当				
	本年度	89							
	前年度	89							
	比 較	0							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	1	4,071	2,622	6,693	1,461	8,154	
前年度	1	4,015	2,584	6,599	1,247	7,846	
比 較	0	56	38	94	214	308	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		258		62	300		925	988
	前年度		516			325		1,005	649
	比 較		△ 258		62	△ 25		△ 80	339
区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当				
	本年度	89							
	前年度	89							
	比 較	0							

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1	436			436	80	516	
前年度	5	684			684	69	753	
比 較	△ 4	△ 248			△ 248	11	△ 237	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
区 分	寒冷地手当	児童手当	単身赴任 手 当	地域手当	退職手当				
	本年度								
	前年度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	56	昇給に伴う増加分	23	昇給に伴う増分	
		その他の増減分	33	職員の会計間の異動等による増分	職員数の異動状況 本年度 1人 前年度 1人 増 減 0人
職員手当	38	制度改正に伴う増減分	46	通勤手当の改正に伴う増分	通勤手当改定実施時期 令和5年1月1日
			8	職員の勤勉手当の支給率改定に伴う増分	勤勉手当改定実施時期 令和4年12月1日
		その他の増減分	△ 8	職員の会計間の異動等による増減分	

(前年度の給与改定率：0.56%)

※給与改定率とは、給与改定による給料・職員手当の給与の増減額を改定前の額で除した率。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	平均給料月額 (円)	行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	338,800	
	平均給与月額 (円)	478,244	
	平均年齢	51歳 3月	
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	334,100	
	平均給与月額 (円)	389,900	
	平均年齢	47歳 0月	

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職
妙高市	高校卒	154,600 円
	大学卒	185,200 円
国	高校卒	154,600 円
	大学卒 (Ⅱ種)	185,200 円

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の主な職務分類)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長等のうち指定する職務	課長等の職務及び課長補佐等のうち指定する職務	課長補佐等の職務及び係長等のうち指定する職務	係長・副参事・主査等の職務	上級係員	中級係員 初級係員

エ 昇給

区分	合 計	行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	異

